

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鳥取県
農業委員会名： 伯耆町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,210	450			1,660
経営耕地面積	930	270		20	1220
遊休農地面積	6.5	3.5			10
農地台帳面積	1,326	428			1,754

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,228
自給的農家数	325
販売農家数	903
主業農家数	85
準主業農家数	269
副業的農家数	549

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,263
女性	649
40代以下	69

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	45
基本構想水準到達者	17
認定新規就農者	11
農業参入法人	0
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	-	5
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	0
40代以下	-	0
中立委員	-	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,660ha	415ha	25.00%
課 題	利用権設定による農地の流動化は年々増加している。しかし、担い手が限られるため、集積した農地が分散しており、作業の効率化が図られていない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入(「**担い手の農地利用集積状況調査**」の**担い手の集積**)

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
450ha	508ha	93ha	112.89%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入(「**担い手の農地利用集積状況調査**」の**担い手の集積面積**)

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	9月～11月 農地の貸し手、借り手の希望調査 農業委員が担当地区の聞き取り調査を行う。 12月～3月 希望者の利用調整 貸し手の意向を踏まえたうえで、担い手を集めた利用調整会議の開催。
活動実績	4月24日 チーム会議(農地集積等) 5月20日～5月31日 新規設立法人の利用権設定に係る相談等 6月14日 チーム会議(人・農地プラン実質化等) 6月20日～7月5日 新規設立法人の利用権設定に係る相談等 7月 3日 法人の農地相談 8月19日 推進チーム会議(集積協力金) 8月24日～9月30日 農地パトロール 12月13日 農業委員会総会にて利用権設定下限面積を撤廃 1月23日 集積協力金に係る集落協議 2月17日～3月2日 利用意向調査

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規設立法人が大規模に集積を行ったことにより目標を達成することが出来た。 また、特定農作業受託面積の算定を見直したことで集積面積が増加した。
活動に対する評価	農地集約に意欲的な集落に対し説明会を開催し、農地集積に結び付く活動が行えた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	2経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	0ha	0.7ha
課題	新規参入希望者が少ない中、本気で頑張る方について相談体制を強化する。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	2経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
5ha	23ha	460%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	具体的な事案が出た時点で関係機関と速やかな連携をとり、協議していく。
活動実績	5月20日～5月31日 新規設立法人の利用権設定に係る相談等 6月14日 チーム会議(人・農地プラン実質化等) 6月20日～7月5日 新規設立法人の利用権設定に係る相談等 8月19日 推進チーム会議(集積協力金) 1月23日 人・農地プラン会議(父原集落座談会)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	父原集落については、農地中間管理事業を活用し、有利な方法での農地集積が実現できた。
活動に対する評価	チーム会議を開催し、機構集積協力金等について協議をしたことにより、法人に対して有利な提案をすることが出来た。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,670ha	10.0ha	0.60%
課 題	高齢化による後継者不足、イノシシ等の鳥獣被害により作付が困難な農地が増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	0ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		24人	8月	8月～9月
調査方法		遊休農地となっている農地の継続調査と全農地に対し農地利用状況調査を行う。			
農地の利用意向調査	調査実施時期: 12月～3月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人	8月～9月	10月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	2月	調査結果取りまとめ時期 3月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	104筆	調査数:	0筆
		調査面積:	10.0ha	調査面積:	0ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	平成30年度末時点から1.8haは解消したものの、7.1haの遊休農地が発生したため目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	利用状況調査の結果とりまとめが遅延したため利用意向調査も遅延した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,660ha	0ha
課 題	農地利用状況調査による早期発見、指導を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地利用状況調査による早期発見、指導を行う。
活動実績	8月24日～9月30日 農地利用状況調査
活動に対する評価	農地利用状況調査に加え、農業委員の日頃の現場確認による成果

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17件、うち許可 17件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区農業委員、事務局職員、申請者で申請内容の聞き取りと現地確認を行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区農業委員が確認したことを報告する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録をHPで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から14～30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 5)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区農業委員、事務局職員、申請者で申請内容の聞き取りと現地確認を行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	担当地区農業委員が確認したことを報告する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	会議録をHPで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から14～30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		13 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 件	公表時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,754 ha
		データ更新:平成31年4月1日～令和2年3月31日	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--